

いわちゃん ポスト

岩井やすのりの県政かわら版

千葉県議会議員



岩井やすのり

プロフィール 1970 年生まれ 46 歳
早稲田大学大学院 政治学研究科修了
H27 年 千葉県議会議員 2 期目当選

岩井やすのり 議員事務所

TEL : 0476-36-7799

HP : <http://www.iwai-y.jp> メール : mail@iwai-y.jp

印旛郡栄町安食台 2-26-23(栄町役場前大山ビル 2F)

北千葉道路(日医大-成田北須賀) 2月19日開通が決定

千葉県が進めてきた国道 464 号北千葉道路の印西市若萩(印旛日医大付近) から成田市北須賀までの 4.2 ㎞の区間について、本年 2 月 19 日に開通することが明らかになりました。

暫定 2 車線、吉高交差点以東は相対通行に

北千葉道路とは、首都圏東京外かく環状線から千葉ニュータウン地区を経て、成田国際空港を結ぶ全長約 43 ㎞の一般国道のこと。現在の終点となっている印西市若萩から成田市押畑までの開通は平成 30 年度末(平成 31 年春)、成田国際空港近くの成田市大山までの開通は平成 41 年度とまだ先の話ですが、いよいよ来月 19 日に、一部区間が開通となることが明らかになったものです。

今回開通するのは、印旛日本医大に近い印西市若萩から印旛沼甚兵衛大橋に程近い成田市北須賀までの 4.2 ㎞の区間。将来計画 4 車線とするも暫定 2 車線で供用開始し、特に新設の吉高交差点より東側については、鉄道線路北側の道路で相対通行となります。

掘割部区間の最高速度 時速 70 ㎞に引き上げへ

開通とともに注目されているのが、掘割部区間の制限速度の引き上げです。通常、一般道の制限速度は時速 60 ㎞とされてきましたが、2009 年の制度改正により、「歩行者等通行止め」「上下線分離」であること等を条件に、法定制限速度の時速 60 ㎞を上回る 70~80 ㎞とすることが可能となっています。

北千葉道路の中でも北総線脇を走行する掘割部は条件を満たしていることから、成田市北須賀まで供用開始となる 2/19 より、現状の制限時速 60 ㎞から 70 ㎞に引き上げられる見通し。特殊形状となる吉高交差点とともに、万全の安全対策が求められると見られます。



高齢ドライバー免許返納最多4700人～保有者数なお増加

登校途中の小学生の列に車で突っ込む等、高齢ドライバーによる交通事故が社会問題化する中、県内で運転免許証を自主返納した75歳以上が4726人と、過去最多になったことがわかりました。

75歳以上のみ死亡事故増加～全国で年間377件

昨年11月に警察庁が発表した「交通事故統計」によると、10月までに全国で発生した死亡事故は3037件。そのうち、65歳以上のドライバーが第1当事者(＝事故の過失が重い当事者)となったケースは783件(28.6%)、75歳以上のドライバーは377件(13.8%)に上ります。特に、他の年齢層がいずれも減少傾向にある中、75歳以上ドライバーによる死亡事故件数が10年前に比べ30件(8.6%)、前年同期と比べても13件(3.6%)の増加となっているのが気になります。

一方、県内での75歳以上ドライバーによる交通事故は10月までに911件発生し、事故全体の7%。前方不注意や、アクセルとブレーキの踏み間違いによる事故が多いとされています。

高齢ドライバーの免許返納 5年間で4倍に

そのような中、急増しているのが高齢者による運転免許証の自主返納です。県警交通総務課によると、平成23年に3400人程だった県内の免許返納者は、平成27年には1万1932人まで増加し、5年前と比べ4倍に迫ります。

75歳以上高齢者に限ると、昨年10月末時点の免許返納者が4726人と、これまで最多だった平成27年の4655人を2か月残して更新する一方で、運転免許保有

運転免許自主返納者への優遇措置例

企業・団体名	特典内容
いすみ市	・市営バス乗車運賃の半額免除(運転経歴証明書を提示) ・福祉タクシー券(800円分×24シート)の交付
京成バス	・乗車運賃の半額免除(優待証を提示、2年間のみ)
千葉交通バス	・乗車運賃の半額免除(運転経歴証明書を提示)
成田タクシー	・タクシー乗車料金の1割引(運転経歴証明書を提示)
松崎交通	・タクシー乗車料金の1割引(運転経歴証明書を提示)
いすみ鉄道	・乗車運賃の半額免除(沿線住民に限る)
成田ゆめ牧場	・入場料金30%割引

千葉県警HPより抜粋(H28年12月現在)

者数は22万5000人余り(昨年10月現在)と全国6番目に多く、免許返納者の数を上回るペースで高齢ドライバーが増えている現状があります。

返納者への優遇措置 14市町1団体142事業

ところで、高齢者の免許返納の促進が期待される、公共交通割引等の優遇措置は、昨年12月現在で県内14市1団体142事業。2010年末の6市43事業から3倍以上となっていますが、実施地域に偏りがあること、県民に十分周知されていないこと等が課題として挙げられます。

県は、公共交通割引などの協賛を民間事業者に引き続き呼び掛け、市町村と連携し免許自主返納の促進を図ることが必要。県民へ運転経歴証明書やそのメリットの周知を図ることも重要で、県当局へ働きかけてまいります。

高齢ドライバーの免許返納

